

令和3年度

人材育成サポート事業 補助金 【募集要領】

- ◆受付開始：令和3年4月15日（木）～
- ◆対象事業：令和4年3月末までに完了する事業が対象となります



【問い合わせ先】

村上市地域経済振興課

〒958-8501 村上市三之町1番1号

TEL 0254-53-2111

1. 制度の目的

本制度は、研修機関が実施する人材育成講座への参加、また課題解決のための専門家受入れ、セミナーの開催に要する経費に対して、市が補助することにより、市内産業の活性化を図ることを目的にしています。

2. 事業概要

(1) 対象者の要件

補助を受けることのできる者は、市内の農林漁業者等、主たる事業所を有する中小企業者等及び地域の産業振興を図る事業実施主体として市長が適当と認めるものです。また、市税の滞納がなく、同一年度内に産業支援プログラム事業補助金の交付を受けていないことが条件です。なお、人材育成サポート事業補助金は通算3回の交付が限度となります。

①農林漁業者等

- ア 農業者、林業者及び漁業者
- イ 3以上の農林漁業者が組織する団体、農業協同組合、漁業協同組合、森林組合、生産森林組合

②中小企業者等

- ア 中小企業基本法第2条第1項に規定する中小企業者
- イ 2以上の中小企業者等により構成されるグループ
- ウ 中小企業団体の組織に関する法律第3条第1項に規定する中小企業団体

【中小企業の定義】

| 区分 | 資本金の額 | 従業員数 |
|--------------|--------|--------|
| 製造業・運輸業・建設業等 | 3億円以下 | 300人以下 |
| 卸売業 | 1億円以下 | 100人以下 |
| サービス業 | 5千万円以下 | 100人以下 |
| 小売業 | 5千万円以下 | 50人以下 |

※資本金の額または従業員数のいずれか一方が該当すれば対象となります。

※個人企業は資本金の額は関係ありません。

③その他、地域の産業振興を図る事業実施主体として市長が適当と認めるもの

※ただし、別表で定める業種は対象外となります。

※暴力団員または暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する者は対象外となります。

(2) 補助対象事業と対象経費

対象経費は以下に定めるもので、補助事業期間中に実施した経費となります。

補助事業期間は交付決定日から令和4年3月31日までとなり、期間内に支払いを含めて完了する事業が対象となります。

●対象事業例

- ①研修機関が実施する人材育成講座への参加
- ②会社の経営力向上のための専門家（中小企業診断士等）を招いて指導を受ける
- ③外部講師を招いての社内での接遇研修や人材育成セミナーの開催

●対象事業経費

①研修会受講料

- ・研修機関が実施する人材育成講座の受講料
※研修機関とは、中小企業大学校、新潟職業能力開発短期大学校及びいがた産業創造機構をいいます。
※交付決定前の研修会参加の申し込みはできますが、受講料の支払はできません。

②専門家謝金

- ・専門家の指導・助言に対する謝金、セミナー開催時の専門家に対する謝金
※社会通念上妥当と思われる金額である必要があります。

③専門家旅費

- ・専門家を招いた際の旅費
※グリーン車代などは対象外となります。切符代などが分かる領収書の添付が必要です。

④賃借料

- ・セミナー開催などを自社以外で行った際の会場の借上料

●主な対象外経費

- ・交付決定前に契約等を実施したもの
- ・商工会議所職員や商工会職員を専門家として支出の対象とすること
- ・飲食にかかる経費
- ・研修会に参加するための旅費や駐車場代
- ・金融機関への振り込み手数料、代引手数料、インターネットバンキング利用料等
- ・公租公課 等

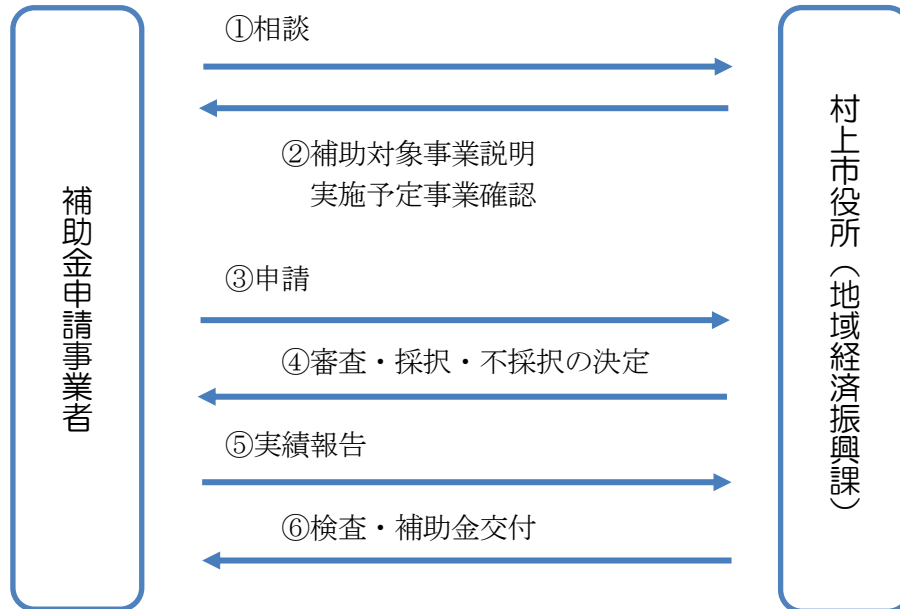
(3) 補助率・上限額

補助対象事業費の2分の1以内（千円未満切り捨て）で、以下の金額となります。

- ①研修会への参加 1事業者につき3名までが対象で、1人当たり上限2万円
- ②専門家受入れ 上限5万円
- ③セミナー開催 上限5万円

3. 申請手続き・流れ

(1) 補助金申請事業スキーム



- ①補助金申請事業者相談
- ②補助対象事業経費の説明
実施予定事業の確認
- ③補助金申請事業者は必要書類を揃え市役所に補助金交付申請書を提出
- ④申請内容を審査のうえ、交付決定通知書により通知
申請内容に疑義が残る場合は不交付の決定
- ⑤事業完了後（全ての支払が完了後）1 ヶ月以内に必要書類を添付のうえ、実績報告書を市役所に提出
- ⑥実績報告書及び状況に応じては現地検査のうえ補助金を交付

(2) 交付申請書の提出

令和3年4月15日（木）より受付開始 ※先着順、予算がなくなり次第終了

(3) 応募者（申請者）

事業を実施する代表者（代表団体の長）が応募者となります。

(4) 書類の提出（申請時）

- ①申請書類：申請に必要な書類を村上市ホームページでダウンロードすることができます。
また、村上市役所地域経済振興課、各支所産業建設課でも配布しています。
- ②受付窓口：村上市地域経済振興課
〒958-8501 村上市三之町1番1号
TEL: 0254 - 53 - 2111 FAX: 0254 - 53 - 3840
Eメール: keizai-ss@city.murakami.lg.jp
- ③提出書類：補助金交付申請書（様式第1号）、収支予算書（別紙2）
研修等実施計画書（別紙8）、任意グループ概要（別紙4）、
市税の納税証明書（直近3年分）、見積書等
※任意グループ概要（別紙4）は、グループでの申請時のみ提出
- ④提出方法：上記受付窓口に期限必着で持参してください。
※事業開始の2週間前には提出してください。

(5) 書類の提出（実績時）

- ①提出書類：実績報告書（様式第8号）、収支精算書（別紙1）
事業実施報告書（別紙2）、発注書、納品書、請求書、領収書等
※事業実施が分かる写真や現物のほか必要に応じて書類の提出をお願いすることがあります。
- ②提出期限：事業完了後30日以内又は令和4年3月31日のどちらか早い日まで

(6) 注意事項

- ①事業内容や経費に変更があった場合は、変更交付申請書の提出が必要となる場合があります。
- ②補助対象経費に係る支払いは令和4年3月31日までに全て完了する必要があります。支払いが4月以降となったものは補助対象になりません（クレジットカード等での引き落としを含む）。
- ③金券等の購入、仮想通貨・クーポン・ポイント・金券等での支払い、小切手等での支払いは認められません。金融機関での振り込み又は現金で支払ってください。なお、1取引10万円（税抜き）を超える支払いについては、現金払いを認めていません。
- ④補助金は、原則として実績報告書を確認し、検査後に支払います。
- ⑤事業途中での中止や廃止は、真にやむを得ない場合以外は認められません。
- ⑥交付決定前の事業費は対象となりません。
- ⑦事業内容や実施効果などは市のホームページで公開させていただきます。
- ⑧事業に関する書類等は補助金交付の翌年度から数えて5年間保管させていただきます。
- ⑨本補助金は、支払いを受けた事業年度における収益として計上するものであり、法人税・所得税の課税対象となります。
- ⑩補助金の不正受給等の不正行為があった場合には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」に基づき処分されます。

(別表) 対象外事業一覧

- 社会福祉法人、一般社団・財団法人、公益社団・財団法人、医療法人、宗教法人
NPO 法人、学校法人
- 金融・保険業（生命保険媒介業、損害保険代理業、損害査定業を除く）
- 娯楽業のうち風俗関連営業
- 競輪・競馬等の競争場・協議団
- パチンコホール、ビンゴゲーム場、射的場、スロットマシン場
- 芸ぎ業、芸ぎ周旋業
- 場外馬券売り場及び場外車券売場
- 競輪競馬等予想業
- 集金業・取立業（公共料金またはこれに準ずるものに関するものを除く）
- 興信所のうち身元調査等個人のプライバシーに係わる調査を主におこなうもの
- 易断所・観相業
- 相場案内業
- 医療業（療術業を除く）・福祉業
- 獣医業
- 学校（学校法人が経営するもの）
- 法律相談所、特許事務所
- 公証人役場、司法書士事務所、土地家屋調査士事務所
- 公認会計士事務所、税理士事務所
- 社会保険労務士事務所
- 通訳案内業
- 不動産鑑定業
- 行政書士事務所
- 宗教・政治・経済・文化団体その他の非営利事業及び団体、LIP（有限責任事業組合）
- 風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律第2条第1項及び第5項に規定するもの
 - ・風俗営業（第1項）、キャバレー（第1号）、スナック・バークラブ（第2号）、
ナイトクラブ（第3号）、低照度飲食店（第5号）
 - ・性風俗関連特殊営業（第5項）
店舗型性風俗特殊営業、無店舗型性風俗特殊営業、映像送信型性風俗特殊営業、店舗型電話
異性紹介営業、無店舗型電話異性紹介営業
- 特定連鎖化事業に該当又は類似すると認められる事業
- みなし大企業
- その他公序良俗等の観点から対象とすることが適当でないと認められる事業